

株主の皆様へ

第48期 報告書

平成26年4月 1日

▼
平成27年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第48期報告書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日本銀行の大規模な経済対策及び金融政策により円安や株高効果が継続し、緩やかな回復傾向を維持してまいりました。しかしながら、消費税増税による消費者心理の冷え込みは依然として残り、また急激な円安による原材料価格の高騰などの景気下振れ要因も存在するため、景気の先行きは不透明な状態のまま推移いたしました。

当流通業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順による消費マインドの冷え込みがあり、収益性の確保がより難しくなりました。また、小売業の業種・業態を超えた価格競争も依然として続いており、総じて厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業においては季節節材の積極的な提案、物流関連事業においては作業工程の見直しを推し進め、またお得意先に対して商流・物流一体となった提案を積極的に行うことにより、グループ収益の最大化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は39,085百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は1,073百万円（前連結会計年度比16.2%減）、経常利益は1,523百万円（前連結会計年度比10.2%減）、当期純利益は846百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

第49期の見直しにつきましては、国内経済は政府による大規模な金融緩和や経済政策が継続され、また雇用や所得環境も改善されていることから、景気の回復基調は持続するものと思われまます。しかしながら、消費税増税後の節約志向は根強く、電気料金の再値上げや円安による物価高などの要因も加わることで、消費環境は依然として厳しい状態が継続するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業におきましては、お得意先へのタイムリーな提案力を強化することにより、また物流関連事業におきましては、さらなる効率化へ向けた投資を積極的に行うことにより、ともに収益性を高めてまいります。また、商流・物流一体となった提案をさらに推し進めることにより、消費財流通における存在感を高め、グループとしての収益の拡大を図ってまいります。

なお、平成28年3月期の業績予想は、売上高40,000百万円（当連結会計年度比2.3%増）、営業利益1,080百万円（当連結会計年度比0.6%増）、経常利益1,550百万円（当連結会計年度比1.7%増）、当期純利益900百万円（当連結会計年度比6.3%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

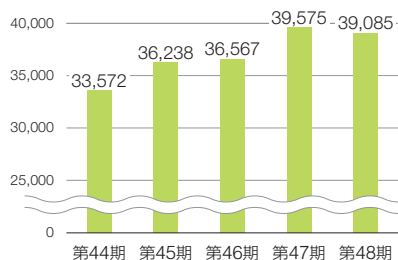
平成27年6月

代表取締役社長 津田 隆雄

財務ハイライト(連結)

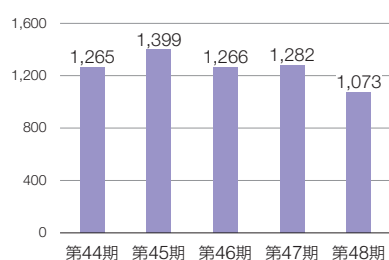
売上高

(百万円)



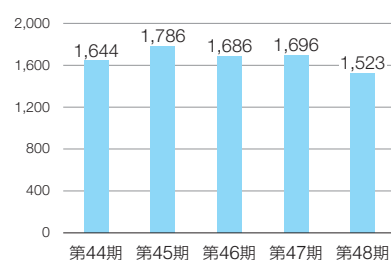
営業利益

(百万円)



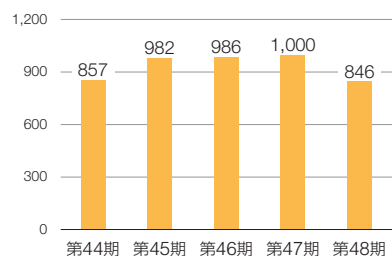
経常利益

(百万円)



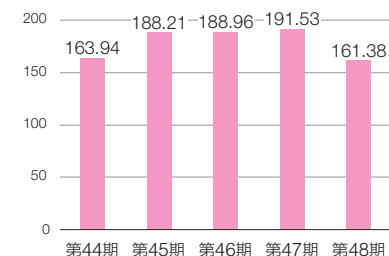
当期純利益

(百万円)



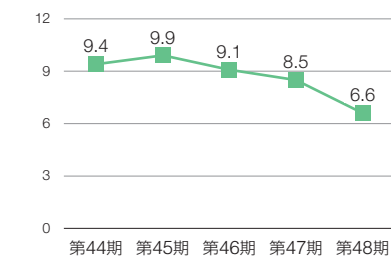
1株当たり当期純利益

(円)



ROE

(%)



セグメント別の概況

卸売事業

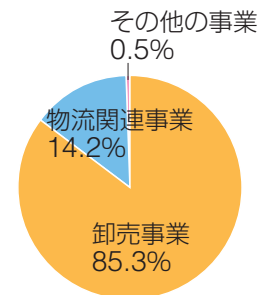
消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順による消費の落ち込みの影響を受けて売上高は減少しました。また、日用消費財の分野では価格競争も依然として激しいため、利益率は低下傾向が続いています。その結果、売上高は33,359百万円(前連結会計年度比1.5%減)、セグメント利益は262百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

物流関連事業

一部受託先企業の取扱高が減少したことにより売上高は若干の減収となりました。また利益面についても、構内作業における人件費の高騰や配送コストの増加などにより、前期を下回りました。その結果、売上高は5,543百万円(前連結会計年度比1.0%減)、セグメント利益は1,167百万円(前連結会計年度比12.6%減)となりました。

その他の事業

不動産賃貸業及び太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、売上高は182百万円(前連結会計年度比53.8%増)、セグメント利益は50百万円(前連結会計年度比13.2%減)となりました。



第48期定時株主総会決議ご通知

平成27年6月26日開催の当社第48期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

1. 第48期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
2. 第48期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金は1株につき25円と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

第3号議案 取締役1名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に中尾伸太郎氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 監査役3名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に山本悟、山本美比古、弥谷恵太郎の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、退任監査役小石博二氏に対し、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議に一任することに承認可決されました。

期末配当金のお支払いについて

第48期期末配当金は、1株につき25円と決定いたしましたので、同封の「配当金領収証」によりお受け取りください。

なお、すでに銀行預金口座振込をご指定いただいている方には、「配当金計算書」および『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認ください。

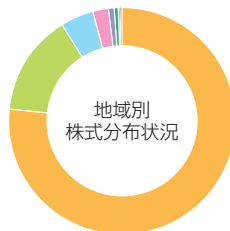
会社情報・株式情報

■ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

会社名	ハリマ共和物産株式会社
本社	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
設立	昭和26年3月29日
資本金	719,530千円
従業員数	140名
事業内容	洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業、太陽光発電事業
事業所	宮城、下妻、東京、甲府、名古屋、大口、小牧、滋賀、高槻、大阪、神戸、姫路、福岡、鳥栖

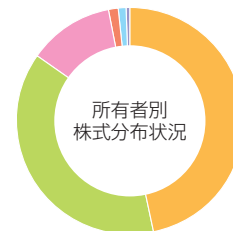
■ 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	5,441,568株
当期末株主数	812名



■ 役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	津田 隆雄
代表取締役副社長	津田 信也
専務取締役	岡本 則幸
取締役	山口 義隆
取締役	中尾 伸太郎
取締役	前原 啓二
常勤監査役	山本 悟
監査役	山本 美比古
監査役	弥谷 恵太郎



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

・株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。

公告掲載URL <http://www.harimakb.co.jp>

ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご案内)

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等の受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。